

# 市民に痛みおしつけ 町田の福祉切り捨て、国保税値上げ

## 国保税3億円の負担増は許せない 3月議会に値上げ条例提案

町田市は2004年度3月議会に、高齢者や障がい者、子どもを対象とする福祉大幅削減計画を提案します。市民税の減収や国の補助負担金の切り下げなどを見越して、事業の見直しを行い、福祉や教育、くらしにかかわる事業の廃止や削減を4月から行う計画です。また、国保税の値上げが行われます。市民のくらしが大変な中、これ以上の市民負担の引き上げ、福祉切り下げを許してはなりません。運動を広げ、福祉の廃止、削減を止めさせましょう。



厚木基地に抗議する今村順一郎参議院議員予定候補と党市議団

町田市の寺田市長は、3月議会に、1月22日の町田市国保運営協議会の結果を受け、国民健康保険税値上げの条例改正案を提出します。内容は、国保税の医療分について、所得割を0.15%、均等割を1200円引き上げ(一世帯当たり年3808円)、介護分は、所得割を0.04%、均等割を600円引き上げる(一世帯当たり年1180円)というもので、4月1日が施行日です。このことによる市の収入増約3億円は市民の新たな負担になります。市民生活をさらに深刻にする値上げは許せません。

国保税値上げの内容

		現行	「改正」案	値上げ率・額
医療分	所得割	4.85%	5.00%	0.15%
	均等割	22,200円	23,400円	1,200円
介護分	所得割	0.95%	0.99%	0.04%
	均等割	6,600円	7,200円	600円

国保加入世帯.....73,277世帯  
被保険者数.....137,932人



忠生市営住宅

## 市営住宅 減免対象者に家賃値上げ

4月から、市営住宅の減免対象者の家賃が値上げになります。新しい制度では、収入に応じて本来の家賃から一定割合を減額する「定率方式」に変わるため、今まで所得が少なく家賃が免除になっていた約150世帯の家庭も、7割以上の家庭で家賃が有料になり、4年間かけて、毎年25%づつ値上げになります。減免を受けなければならない低所得者の生活実態を全く理解していない家賃値上げです。

(表の一部を掲載)

現在の制度	
収入月額	減免後の負担額
12,001 ~ 18,000円	2,000円
0 ~ 12,000円	免除

(収入月額とは老年者控除など控除分を除く年間所得の12分の1。減免対象の最高月額65,000円まで)

新しい制度	
収入月額	減額率
0 ~ 18,000円	50%減額
	75%減額
	免除

## 障がい者福祉の 独自事業廃止

障がい者福祉の分野では、「心身障がい者通院通所訓練補助」や「身体障がい者の補装具自己負担助成」など障がい当事者や家族の社会参加を促し、負担軽減をするためのきめ細やかな施策が廃止されることになり、大きな影響を与えることとなります。



生き生きと活動する子どもたち

事業の内容	及ぼす影響
補装具の交付及び自己負担助成	970人、1513万8千円
自動車改造費助成	上限133900円/人 3人、60万9千円
心身障がい者の通院・通所訓練交通費助成	上限月額3万円/人 1200人、1363万9千円
心身障がい者のガソリン費助成	1ℓ54円1ヶ月50ℓまで 200人、459万2千円
身体・知的障がい者緊急一時保護事業(ベッド数の見直し)	現在6床 4床 1143万5千円

真実を求める国民の新聞  
家族みんなで楽しめる

しん 赤旗  
しん

日刊紙 月2,900円  
日曜版 月 800円

お申し込みは☎(723)6312

## 日本共産党市議団 最近のとりくみ

- 米軍ジェット機騒音中止を求めるブッシュ大統領宛の署名に取り組むと共に、厚木基地の夜間離着陸訓練中止を求める要請行動を今村順一郎参議院予定候補とともに、行いました。
- 卒業式や入学式での「日の丸・君が代」おしつけや性教育などの教育内容への介入をやめるよう、教育長に要請をしました。また、30人学級実施に向けて、都にはたらきかけるよう求めました。
- 自衛隊のイラク派兵中止を求める集会の開催や他団体との共同の行動への参加、署名行動に取り組んでいます。

## 私立学校及び外国人学校 生徒等の保護者補助廃止

町田市では私立小・中学校及び外国人学校生徒の保護者に1985年から毎年5000円(1993年からは6000円)の補助金を支給していましたが、「オプティマ21」計画で1999年より廃止されることになったものを保護者、市民のねばり強い運動ではね返しました。昨年9月には拡充を求める45,686筆の署名を提出しました。ところが今回全面的に廃止する計画がだされました。「私学も公教育である」という町田市の理念を根本からくつがえすものとして、保護者からは、「存続を求める要望書」がだされ、市に説明を求めるなど大きな反対の声があがっています。

年間一人5000円支給 2004年4月廃止されると  
対象者 小学校 682人 合計 930万円減額  
中学校 1380人

## 高齢者いこいの家 宿泊費補助廃止

### 老人クラブ運営費 補助金削減

熱海や箱根などの指定旅館を、60歳以上の方が利用する際、年1泊4000円の補助が出ていましたが、4月からバツサリ廃止されることになりました。また、老人クラブ運営費補助金(1人年額300円×人数)も削減されます。老人会の慰安旅行などで年間約3700人が利用し、「ホテルや旅館に低額で泊まれる」と喜ばれていましたが、今回の一方的な補助金の廃止に、あちこちの老人クラブから「年に1度のささやかな旅行の楽しみまで奪うとはひどい」と怒りの声が上がっています。